

目次

概要	2
予算特別委員会	3～5
代表・一般質問	6～11
委員会の活動記録	12・13
審議結果、 意見書、請願	14・15
お知らせ	16

No.225

2020年(令和2年)4月21日

令和2年 第1回定例会

令和2年2月19日～3月17日

みなと 区議会だより

令和2年度予算総額
1,929億7,862万5千円を可決

新型コロナウイルス感染症対策に関する
意見書を提出しました。



港区議会

〒105-8511 港区芝公園 1-5-25 電話 03-3578-2920

ホームページ <http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

フェイスブック <http://www.facebook.com/minatokugikai/>



●今月の写真●

作品名「さくら」

岡田 弘さん

表紙をあなたの写真で飾りませんか？

【写真のテーマ】私が好きな港区の風景
(発行月の季節にあった風景)

詳しい応募方法は、お問い合わせください。

問い合わせ先

区議会事務局議会広報担当 電話 03-3578-2920

会議日程

令和2年第1回定例会 会議日程

2月19日…	運営委員会・本会議 会期決定 諸報告 区長所信表明	3月2日…	運営委員会
20日…	本会議 代表・一般質問5名	4日…	運営委員会
21日…	運営委員会・本会議 代表・一般質問6名 議案等付託 予算特別委員会の設置	9日…	4常任・5特別委員会 議案等の審査・委員長報告・中間報告 運営委員会・本会議 先議案件議決 議案の付託
25日…	4常任委員会 議案等の審査	10～12日…	予算特別委員会 予算4案の審査
26日…	運営委員会・本会議 先議案件議決 4常任委員会 議案等の審査	13日…	保健福祉常任委員会 議案等の審査
27日…	保健福祉常任委員会 請願等の審査	16日…	予算特別委員会 予算4案の審査
28日…	交通・環境等対策特別委員会 請願等の審査	17日…	4常任委員会 委員長報告・中間報告 運営委員会・本会議 議案等の議決

定例会の概要

令和2年第1回定例会は、2月19日から3月17日まで開会され、初日に区長から所信表明がされた後、11名の議員から区長、教育長及び選挙管理委員会委員長に対して、代表・一般質問が行われました。

また、令和2年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計の各予算について、34名による予算特別委員会を設置し、審査を行いました。区長から提出された案件は、審議した結果、条例制定・改廃、補正予算など33件を原案どおり可決・承認しました。

そのほか、追加提出された人事案件は、教育委員会委員の任命に同意し、人権擁護委員候補者の推薦について3件を可決しました。

皆さんから提出された請願は、1件を不採択、5件を継続審査としました。

議員提出による案件は、意見書2件を可決し、関係機関へ送付しました。



予算特別委員会の概要

2月21日の本会議において、全議員34名で構成する「令和2年度予算特別委員会」（鈴木たかや委員長、榎本あゆみ副委員長、琴尾みさと副委員長）を設置し、令和2年度各会計（一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計）予算の4案について3月10日から3月16日まで審査が行なわれました。

令和2年度予算特別委員会は、新型コロナウイルス感

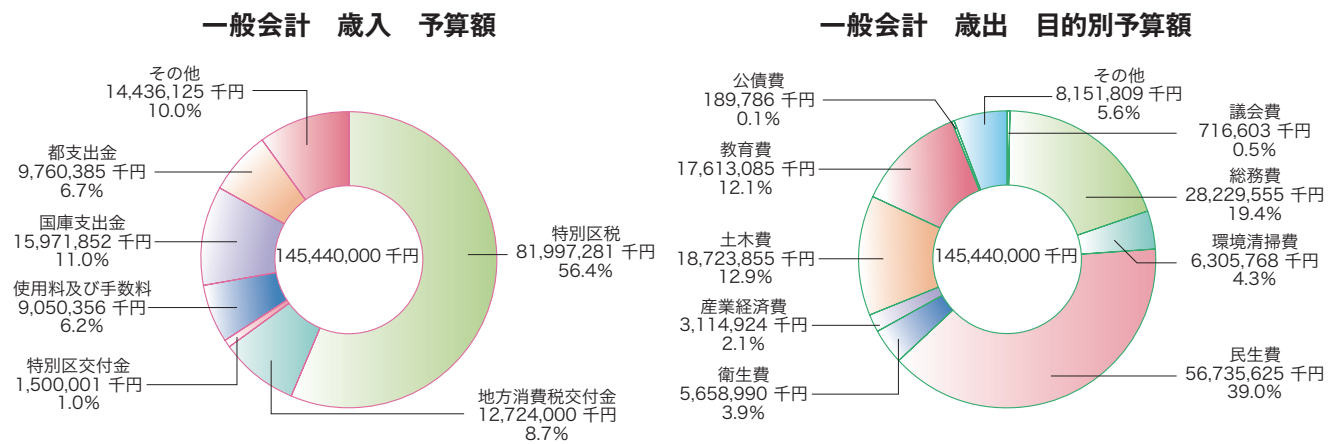
染拡大防止対策として、行政に区民の健康を守ることを最優先に対応してもらうため、希望する議員は審査の一部を文書による質問および答弁にするなどして、開会しました。

3月16日の予算特別委員会最終日では、各会派が予算原案に対して態度表明を行い、引き続き採決しました。

その後、3月17日の本会議において、予算4案がそれぞれ賛成多数で原案のとおり可決されました。

令和2年度各会計予算の概要

会計別	予算額	対前年度当初予算増減率
一般会計	145,440,000 千円	2.7%
国民健康保険事業会計	23,565,561 千円	△3.0%
後期高齢者医療会計	5,739,727 千円	3.5%
介護保険会計	18,233,337 千円	7.8%
合計	192,978,625 千円	2.5%



令和2年度予算に対する 各会派の態度表明

- ◆◆ 自民党議員団 ◆◆**
港区ならではの施策を将来にわたり安定に推進し、自民党議員団からの質問・要請等が積極的に反映されることを前提に、予算原案4案に賛成。
- ◆◆ みなと政策会議 ◆◆**
景気対策、ICT、教育等の将来投資については積極的に施策を打ち、区内中小企業支援を十二分に実施することを要望し、令和2年度予算4案について、いずれも賛成。
- ◆◆ 公明党議員団 ◆◆**
予算審議の中で我が会派より述べた意見・要望・提案そして指摘について来年度予算にしっかり反映されることを強く要望し、予算4案は賛成。
- ◆◆ 都民ファーストと日本維新の会 ◆◆**
新型コロナウイルスという脅威が発生する前に組まれた予算に対して、杓子定規な予算執行ではなく臨機応変に予算執行を行っていただく事を条件に、予算4案に賛成。
- ◆◆ 共産党議員団 ◆◆**
区民生活には冷たく、最大の心配事の羽田新飛行ルートについては反対の姿勢を表明することなく、大企業が進める市街地再開発へは62億円も税金投入。予算4案には反対。
- ◆◆ 街づくりミナト ◆◆**
予算案は子どもの安全対策や防災対策に素早く対応した点を評価するとともに、都心に相応しい参画と協働の推進と官民連携による賑わいある街づくりに期待し賛成。
- ◆◆ スマイル党 ◆◆**
一般会計予算は、前年度比約20億円の特別区民税収入増加分の半分を子どもや高齢者への給付、スマイル商品券の拡充などで区民に還元することを要望し、予算4案に賛成。

予算特別委員会 各会派の主な質問・要望事項

※「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」の表記は「東京 2020 大会」で統一しています。

令和 2 年度予算特別委員会は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、区民の健康を守ることを最優先に行政に対応してもらうため、新型コロナウイルス感染に関する質疑について各款審議では行わないこととし、総括質問のみで扱いました。また、希望する議員は審議の一部を文書による質問および答弁にするなどして、開会いたしました。

自民党議員団

歳入 ◆港区版ふるさと納税制度◆リサイクルの資源売払収入

総務費 ◆東京 2020 大会の準備状況及び交通対策◆東京 2020 大会後のレガシーの創出◆東京 2020 大会における区の事業と広報◆投票率の向上◆5G の活用◆備品リース契約の考え方◆庁内予算要求額◆町会等の広報活動支援◆一般財団法人地域活性化センターとの連携◆性的少数者に関する課題◆就職氷河期世代の区職員の採用◆区の情報発信◆広島市との平和教育◆消防団のポンプ操法訓練場所の確保◆消防団広報活動支援◆港区防災アプリとハザードマップ◆町会・自治会支援施策◆監査機能の充実◆港区立大平台みなと荘◆港区基本計画◆自治体間連携◆政治に関するポスター

環境清掃費 ◆改正健康増進法・東京都受動喫煙防止条例◆みなとタバコルールにおける加熱式たばこの取り扱い◆移動式喫煙バス◆海洋プラスチック◆家具リサイクルセンター◆羽田空港機能強化◆お台場の生活改善

民生費 ◆学童クラブの柔軟な受け入れ◆多児・多胎児の子育て家庭への支援強化・充実策◆離婚前後の親の支援◆子ども食堂＋おとな食堂＝地域食堂への補助事業◆福祉総合窓口◆ネットを活用した保護者向け相談窓口◆民生委員・児童委員の不足

みなと政策会議

総務費 ◆電子政府の実現に向けた全庁的な取組◆指定管理や業務委託の事業者選考の工夫◆区民と恒常的に熟議するための場づくり◆ICT活用や住民投票など区民の民意を確認する手法の整備◆港区協働事業活動補助金の補助対象の拡大◆みなとマリアージュ制度を性的マイノリティの方々に限定した理由◆内縁・事実婚を保護する制度◆避難所環境改善と避難所受援力の強化◆防災士を地域でより活用できる策を◆各避難所でのペット受入体制◆災害時のペット用備蓄の飼主への啓発◆区と協働する団体のイベント告知の支援◆災害時の各避難所の備蓄や避難者数、ペット対応の有無などの情報をSNSでリアルタイム発信すべき◆マンション防災について小規模マンションへの対応と震災対策ハンドブックの

衛生費 ◆新生児聴覚検査◆産後母子ケア「宿泊型ショートステイ事業」

土木費 ◆地籍調査◆土地所有者申請に基づく境界確定◆港区の自転車活用計画◆まちづくりにおける工事期間中の交通安全対策◆がけ・擁壁改修工事支援事業◆自転車シェアリング◆清正公隣接地の不法占拠家屋の撤去

教育費 ◆教職員の働き方改革の推進◆学校現場における在校時間の把握と管理◆教職員の業務適正化の徹底◆公立学校の教育力の向上◆少人数制授業等の学習環境◆学級崩壊◆プログラミング教育◆港区体育協会に所属している団体への支援◆疎開体験を聞く授業◆難聴児の教育支援◆疎開ピアノ

総括質問 ◆新型コロナウイルス感染症に関わる一連の対応◆港区業務継続計画の検証及び見直し◆緊急的な措置のための予算対応◆危機に備える体制構築◆休校に伴う義務教育の継続◆オンライン学習など ICT 活用した教育◆東京 2020 大会◆港区版ふるさと納税制度◆内部統制制度の準備状況及び期待される効果◆職員の適正配置◆全体の業務量と職員の適正数に関わる管理の考え方◆港区が目指す男女平等参画の推進◆学校の標準服◆リサイクル効果の視覚化◆受動喫煙防止対策◆指定喫煙所のキャパシティ◆児童虐待根絶のための啓発活動◆認定こども園◆聞こえの改善支援◆集音ツール等の導入や普及◆効果的な補聴器使用支援制度の検討及び庁内連携◆がけ・擁壁改修支援制度の拡充

改善が必要◆役所内での ICT 活用状況と今後の見込

民生費 ◆高齢者の家族介護者の心身の負担軽減につながる支援策を◆高齢者の孤食防止のためのおとな食堂開催を◆4月に始まる認知症の方が無料で賠償保険に加入できる制度の周知徹底を◆保育の質確保のための一定の評価尺度を作るべき◆保育士の処遇改善◆緊急時の障害児の預かり支援◆DV被害者支援

土木費 ◆プレーパークの全区的な展開に向けた支援◆ベンチのあるまちづくりの推進◆駅事業者等への駐輪場設置義務など放置自転車対策は民間にも責任分担を◆増上寺前の歩車分離信号の危険回避策を早急に◆ブロック塀等除去・設置工事支援事業の対象に宗教法人を含めるべき◆首都高高架橋下の古川橋児童遊園・中ノ橋児童遊園のハトのフン対策

教育費 ◆特別支援学校のスクールカーによる通学支援◆

介助員や学習支援員の新学期の配置

総括質問 ◆新型コロナウイルス関連①港区財政に与える影響②港区の危機管理対応③感染者の公表手順④商店街支援策⑤高齢者の健康維持⑥ICT活用したオンライン授業を⑦区の備蓄マスクの活用◆包括外部監査について◆5Gを活用した社会課題解決を大学などと取り組むことについて◆高層住宅の防災資器材の助成◆女性に対するあらゆる暴

力の根絶に向けた取組◆区議会が出した「羽田空港の新飛行経路を固定化せず、別の選択肢を検討することを求める意見書」を受け、区長も国に同様の意思表示を◆障がい者の就労支援◆あいはいと・みなと改築後の精神障害者へのさらなる支援◆障害者地域生活拠点事業◆港区児童相談所においてのグリーフケアの実施◆エレベーター事故についての区の取組◆労働者の権利に関する教育について

公明党議員団

歳入 ◆特別区民税収入の伸び率

総務費 ◆SDG s の取組◆共同住宅防犯対策助成事業の見直し◆マイナポイント事業

環境清掃費 ◆再生可能エネルギー◆屋外指定喫煙場所の改善◆地球温暖化対策助成制度の拡充◆レジ袋有料化◆食品ロス削減計画◆喫煙トレーラー

民生費 ◆医療的ケア児放課後等デイサービス◆認知症保険◆生活保護受給者の民間賃貸住宅問題◆キッズゾーンの設置◆出生育児一時金引上げ◆産後ドゥーラ拡充

衛生費 ◆地域動物ボランティアとの連携◆胃がん検診◆依

存症相談窓口の拡充

産業経済費 ◆オーダーメイド経営強化支援事業の継承◆キャッシュレス促進

土木費 ◆LINEアプリを活用した道路不具合情報の通報◆災害用トイレ◆クールスポット

教育費 ◆麻布運動場◆学校安全の中の防災教育◆児童の歩行時の危険予測訓練◆図書館の携帯用ユニバーサルシーートの常備◆医療的ケア児の学校送迎

国民健康保険会計 ◆国保からの受診勧奨

総括質問 ◆新型コロナウイルス感染症への対応◆屋内喫煙所設置費助成の拡充◆会計年度任用職員制度◆障がい者就労継続支援事業所への支援を

都民ファーストと日本維新の会

土木費 ◆芝浦三丁目118番3の区有財産の貸付について平成28年から貸付契約期間が10年更新となった理由。区有財産での営業行為にあたる利用は無償貸付にそぐわないのではないか◆鹿島橋は何のためにつくられた橋なのか。維

持経費はどの程度か◆芝浦三丁目118番3の区有財産の前面水域に対する公有水面占用許可申請承諾について

総括質問 ◆建国の歴史について◆高1ギャップについて◆補償と税の公平な負担について◆港南地区の栈橋に対する東京都への要望実施状況について

共産党議員団

総務費 ◆公契約条例の制定を◆みなと荘の台風19号被害への助成を◆高齢者等の見守りの要請を

環境清掃費 ◆羽田新飛行経路は撤回しかない◆集団回収団体の報奨金増額を◆過剰包装抑制の要請を

民生費 ◆精神障害者に心身障害者福祉手当支給を◆補

聴器購入費の助成を◆手話通訳者養成の強化

産業経済費 ◆観光名所をめぐる「ちいばす」を

土木費 ◆芝浦小周辺の交通安全対策を◆横断歩道の歩車分離を◆白金地域に「ちいばす」を

国民健康保険会計 ◆資格証ではなく短期証の発行を

総括質問 ◆消費税 5%に引き下げる要請を◆一般融資の返済猶予期間の延長を

街づくりミナト

総務費 ◆文化芸術ホールの専門人材について

環境清掃費 ◆フリーマーケットの開催について



代表・一般質問

2月20・21日

※「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」の表記は「東京 2020 大会」で統一しています。

●●● 自民党議員団 ●●●

情報・アイデアの活用について

Q. 民間アイデア提案制度について

A. 令和2年度中の開始に向け、企業・団体から提案を募集する制度を検討している。

Q. 行政情報分析基盤システムについて

A. 住民基本台帳の情報を事業の立案に活用するため、氏名や住所などの個人情報削除して、個人を特定できない状態でデータ化できる行政情報分析基盤システムを本年7月に導入する。

ふるさと納税制度について

Q. 現状と今後の対応策について

A. ふるさと納税による区の減収額は、来年度約52億円と見込んでいる。港区では地域社会の発展に貢献する公益的な活動を行う団体への支援を対象に加え、区と区内団体を含めた活動の成果を区民生活の向上に生かしていく新たな仕組みを、本年4月の実施を目指し、検討していく。



羽田空港機能強化について

Q. 新飛行経路について

A. これまでの要請と併せ、今後の航空技術の進展に伴う新たな取組や地方空港の更なる活用など、新ルートに限らず羽田空港の飛行経路に係る様々な運用を検討するよう強く求めている。

Q. 区独自の騒音測定後の対応について

A. 国に対しては、騒音測定局の区内複数箇所への設置を求めるとともに、区の測定結果に基づき、必要な対策を検討するよう強く求めている。

Q. 落下物防止対策について

A. 国に対して、落下物事故に対する罰則を含めた航空会社への更なる指導の強化など、より実効性の高い落下物防止対策に積極的に取り組むよう強く求めている。

港区の男女平等参画について

Q. 条例改正への理解を深めることについて

A. 4月の広報みなとで条例改正の概要を幅広く区民の皆様に周知し、改正内容についての理解促進を進めていく。

Q. 学校の標準服について

A. 様々な観点から標準服の見直しについて、PTAや地域との協議を十分行うよう学校を指導していく。

感染症対策について

Q. 新型コロナウイルス等に対する区の対応について

A. 港区危機管理対策本部を設置し、全庁をあげて取り組んでいる。多言語で感染予防等の最新の情報を提供している。今後も、状況に応じた的確な対策に全力で取り組む。

Q. 住宅宿泊事業者への指導・周知について

A. 区内で住宅宿泊事業を行う全ての事業者に対して、宿泊者名簿の記載の徹底や宿泊者の体調の把握、適切な情報提供を行うよう個別に文書で通知をした。

投票率について

Q. 若者の投票参加を促す情報発信について

A. 区内在住の若者が主体的に選挙啓発を行い、同世代の若者に向けて選挙への関心を高めてもらうプロジェクトを更に支援していく。

Q. 投票所について

A. 本年6月の区長選挙から区内7ヶ所目となる新たな期日前投票所を港南四丁目に設置するよう準備している。



町会・自治会について

Q. 現状と課題について

A. 平成30年度から専門家を派遣し課題を解決する「町会・自治会活動応援個別プログラム」を実施している。3年目となる令和2年度は、成功事例を同じ悩みを抱える町会等に生かして頂くなど、総合支所を中心にそれぞれの実情に応じた効果的な支援策を行う。

難聴対策について

Q. 港区ならではの補聴器使用支援について

A. 補聴器の専門知識を有する人材の活用も視野に入れ、港区医師会等と連携しながら補聴器使用の効果的な支援策について検討していく。

Q. 港区医師会の聴力検診事業を区の事業とすることについて

A. 医師会の聴力検診事業は、高齢者が自分では気づきにくい聴力の低下を早期に発見し、必要な方を補聴器使用につなげるために非常に有効である。今後は課題解決に向け、事業のあり方や周知につい

て医師会と協議していく。



受動喫煙対策について

Q. 防止する取組について

A. 移動式喫煙バスの配備や来街者にもわかりやすい喫煙場所情報の提供等により、誰もが快適に過ごせる環境づくりに積極的に取り組む。



民間企業との交流について

Q. 人事交流について

A. これまでも外部の人材を区の重要ポストに起用してきた。今後も、他自治体や、民間企業との人事交流を推進し、民間企業が有するスキルやノウハウを区に蓄積できるようにする。

産業振興策について

Q. 新たな商店街振興策について

A. 来年度から、新たな顧客獲得に向けた商品開発や多言語化等に必要設備の導入経費などを助成する、新たな制度を開始する。

Q. オープンイノベーション創出支援事業について

A. 来年度からは、区内大学が保有する技術と区内中小企業の課題を結び付ける産学マッチング会を開催し、新製品・新技術の開発を積極的に支援していく。

学校教育について

Q. 社会に開かれた教育課程について

A. 教育委員会は、地域とともにある学校づくりを進める学校運営協議

会や地域と学校が連携・協働する地域学校協働本部の導入を順次進めている。

Q. タブレット端末活用の効果について

A. 各学校では、タブレット端末の特徴を生かした個別学習やグループ別学習等において、児童・生徒が主体的に各教科の学びを深める効果があがっている。



Q. 休み時間の遊び場の確保について

A. 遊び場の確保に向けて、安全性を十分考慮した改善策を学校の意見を聞きながら検討する。

Q. 教育に関わる専門職の評価について

A. 会計年度任用職員となる区費講師は、採用の際に教員経験年数だけでなく民間企業経験も報酬に反映させる新しい制度となる。新制度導入後は校長の具申を基に、教育委員会が適正な業績等の評価を行い、区費講師の働く意欲を高めていく。

環状4号線の整備について

Q. 白金台区間の整備計画の説明について

A. 区は東京都に対し、地域にお住まいの方々の疑問や意見を良く聴き、地上整備案の採用理由など整備計画を丁寧に説明するよう申し入れる。

「ちいばす」について

Q. ルート改善について

A. 現在、「ちいばす」の利用実態調査や利用者アンケートを実施し、新駅への交通需要を把握するなどルート改善に向けた調査を進めている。

高輪ゲートウェイ駅について

Q. 駐車場整備について

A. 地下車路による駐車場ネットワークや自転車シェアリングポートの整備など低炭素に資する取組を推進する。

Q. 低炭素化に向けたまちづくりについて

A. エネルギーの面的利用を積極的に推進し、泉岳寺駅地区にも拡大していくことで、より広範囲において環境負荷の少ないまちづくりを進める。



島嶼（しよ）部について

Q. 自治体間連携について

A. 区と島嶼自治体とは、様々なイベントを通じて連携を深めている。今後も観光ボランティア等と連携し、区民が島嶼部を身近に体験できる事業を企画するなど、お互いの魅力と活力を高める取組を進めていく。

●●● みなと政策会議 ●●●

令和2年度予算における重点施策について

Q. 予算における今後の課題について

A. 子育てに関する様々な問題や台風による風水害への備え、多様性を認め合う地域社会の実現、まちの魅力により高める支援など、区の諸問題に正面から向き合い、解決に取り組むことをめざし、重点施策を定めた。

Q. 具体的な取組を問う

A. 多子世帯への経済的支援や宿泊型ショートステイによる産後母子ケアの充実。みなとマリアージュ制度の導入。がけ・擁壁改修への助成の拡充。店舗の新規顧客獲得への工夫に応える支援や商店街のイベントへの助成額拡充などを行う。

次期港区基本計画について

Q. 次期基本計画策定に向けた方向性を問う

A. 令和8年度に人口が30万人に達する見込みであり、子どもや高齢者、

障害者などの多様化する区民ニーズに適切に対応できる施策を検討する。

離婚後の養育費に関する支援について

Q. ひとり親家庭を守る離婚後の養育費確保につき、さらなる支援策が必要

A. 4月から、養育費の支払いを公正証書等で取り決めている人を対象に、民間保証会社の保証利用料を一部助成する制度を開始。離婚時に養育費の合意無いケースでは、離婚後の合意の後押しをすべく裁判外紛争解決手続費用の一部助成を実施。また、離婚専門の弁護士相談を行い、養育費の確保の支援を強化する。

BRT運行の見通しについて

Q. 区民の利便性を担うBRT（バス高速連結輸送システム）の運行に関する見通しは

A. 東京BRTは、令和4年以降を目標として、虎の門、東京駅から国際展示場駅、東京テレポート駅を結ぶ幹線ルートを整備する計画。本年5月24日からは、虎の門から晴海の区間が運行開始する。今後、利便性の高い区内交通ネットワーク構築に向け、関係機関と協議していく。



ICTの活用について

Q. ICTを活用し区政情報をさらに効果的に伝えるべき

A. 令和2年から、LINEによる区政情報配信を開始。また、AIチャットボットを区のHPに表示して、件数の多い質問などについては24時間自動応答する仕組みを本年度中に構築するなどICTについて積極活用していく。

Q. 行政業務の効率化に向けたICT活用の今後の取組は

A. 現在、11業務で導入しているRPA（業務自動化ツール）をさらに拡大し、業務効率化を目指す。複数

の申請手続きが一括で出来る窓口総合支援システムの導入を令和4年度に向け準備している。

図書館事務員の役割について

Q. 専門知識を有する図書館事務員が、指定管理導入後に担う役割について

A. 令和4年から全区立図書館の運営を指定管理者が担うが、その中で、図書館事務員は専門知識をもとに運営マニュアルや選定基準等を策定し、公立図書館としての質の維持向上を図る。



分譲マンションの建替え支援について

Q. 旧耐震基準の分譲マンション建替えが促進されるような促進策の拡充をすべき

A. 来年度実施する分譲マンション実態調査を活用し、区の支援策の周知に努める。

高齢者が安心して住み続けられる港区について

Q. 認知症高齢者などの在宅介護者を支援すべき

A. 現在、在宅介護者の負担軽減につなげるため区内施設90床で認知症高齢者の短期受け入れをしている。また、小規模多機能型居宅介護施設の利用促進や整備をより進めるなど、支援充実に取り組んでいる。



Q. 介護人材確保に向け、介護事業者の経営支援が必要

A. 区は現在、人材の確保に向け、介護従事者の研修受講助成など実施。事業者にはICTの導入や介護ロボットの活用を支援している。今後も、より有効な支援策を検討する。

困難を抱えた子どもと家庭の支援について

Q. 来年開設予定の児童相談所の体制と運営経費を問う

A. 今年から児童相談所長や児童福祉司などを配置する。また、実務経験豊かな人材育成専門員を置き、開設後の継続的な職員育成を行う。児童福祉司・心理司は国の基準以上の体制で臨む。職員は約80名、運営経費試算は、年間約10億円を見込んでいる。

Q. 支援に繋がりにくいヤングケアラーの支援が必要

A. 本来、大人が担うべき家事や介護などの責任を負担する児童（ヤングケアラー）の早期発見・支援に繋げるため、理解促進に努める。



© 一般財団法人日本ケアラー連盟

Q. 虐待死や事故死など、予防可能な子どもの死を減らすためのチャイルドデスレビュー実施に向けて、区も体制整備が必要である

A. 医療機関や警察などの多様な機関が連携し、広域的に子どもの死亡情報を収集し分析するチャイルドデスレビューは、都道府県での運用が想定される。区も、東京都からの情報収集に努め、準備する。

10年先に繋がる企業支援について

Q. 中小企業に国際仲裁制度のメリットや、虎の門に誕生するJIDRCの活用を周知するべき

A. 本年3月に虎の門に誕生する、国際仲裁専門の審問施設である日本国際紛争解決センター（JIDRC）を、区内中小企業が活用するよう、区が実施している中小企業診断士による出前経営相談等の機会に情報提供していく。



Q. 新型コロナウイルス感染症の影響を被る中小企業向け救済策を至急整備すべき

A. 区は特別相談窓口を設置した。今後、窓口の利用状況や相談内容、企業巡回を通して必要な支援策を迅速に検討していく。

ハンセン病差別をなくすことについて

Q. いまなお社会に根強く残るハンセン病差別をなくすことに区も全力で取り組むべき

A. あらゆる人権を尊重する地域共生社会の実現を目指して、区は、ハンセン病差別につき意識啓発に取り組んできた。引き続き、職員の意識啓発や区民への周知を含めた、あらゆる差別をなくす取組を進める。

合理的根拠に基づいた政策形成について

Q. EBPM的観点に基づく施策・事業立案を導入すべき

A. 次期港区基本計画の策定においては、区民ニーズや区の現状を踏まえ、事業経費、実施体制など総合的な視点から事業立案を進める。

Q. 区民の声を根拠にした事業立案も必要

A. 港区基本計画策定にあたり、区民意識調査や区民が参画するみなとタウンフォーラムの提言など、区民ニーズの把握に努め、地域の声を反映させて事業を立案していく。

公明党議員団

新型コロナウイルス対策について

Q. 危機管理体制について

A. 港区危機管理対策本部を設置し、発生段階に応じた迅速で的確な対策を実施していく。

Q. 人員確保について

A. 日々変化する状況に対応し、全庁あげ万全を期していく。

Q. 医療機関の強化について

A. 港区医師会や区内病院との連携を密に図りながら対応する。

Q. 高齢者施設への対応

A. 感染症マニュアルに基づき集団感染防止対策を徹底する。

Q. 動画による周知啓発を

A. 動画でわかりやすく周知啓発できるよう努めていく。

都区財政調整協議会について

Q. 令和2年度都区財政調整における成果と今後の取組について

A. 不十分ながら区側の主張が一定程度反映されたが、引き続き粘り強く主張していく。

地区防災計画について

Q. 地区防災計画を推進していくことに対して認識と課題

A. 地域防災協議会との意見交換をしていく。

区民避難所の拡大について

Q. 区内の都立高校にも協力を要請し拡大に努めるべき

A. 都立施設の活用について東京都と協議を進め拡充に努める。

キッズゾーンの設定について

Q. 設置にあたっての考え方や進め方について

A. 警察や道路管理者、保育園などと連携し、地域の実情に合わせた効果的な設定に取り組む。

アプリの配信について

Q. 効果性・継続性・安全性に関する統一的な対応を

A. 庁内会議体やシステムアクセスで確

認。配信開始後は多様な広報媒体で周知する。



就労困難者の就労支援について

Q. 就労困難者の就労支援としてソーシャルファーム、短時間雇用、テレワークを進めるべき

A. 区内企業への周知導入を働きかけ、障がい者と企業とのマッチングを支援していく。

SDGsの取組の発信について

Q. 積極的に発信するべき

A. 区の取り組みを積極的に発信する。



放課後等デイサービスの充実に向けた事業所との連携について

Q. 連携を図るべき

A. 連携を強化し、事業所の支援策を検討する。

東京2020大会に向けたみなとタバコルールの周知啓発等について

Q. 訪日外国人や夜の繁華街でのルール違反者への周知啓発を強化すべき

A. 多言語チラシ等での啓発や巡回指導を強化する。



産前産後の切れ目のない 支援体制について

Q. 子ども家庭支援センター移転を見据えた体制を早期に構築すべき

A. 保健所の健診時等に、センター職員が同席するなど体制を整える。

港区観光大使を活用した 情報発信について

Q. 港区として積極的に関わり強化すべき

A. 地域の魅力を紹介する講座で講師を務めて頂くなどする。

GIGAスクール構想実現のための 環境整備について

Q. 国の補正予算を活用してさらに加速すべき

A. 国の計画を踏まえ望ましいICT環境について検討し整備する。

子宮頸がん予防ワクチンに ついて

Q. 対象者に情報提供すべき

A. 国のリーフで情報提供する。

リテンションマネジメントに ついて

Q. 中小企業の人材定着の施策について

A. 各種事業により取り組む。

次世代移動サービスMaaSに ついて

Q. より良い移動サービス施策について

A. 積極的情報収集に努める。

都民ファーストと日本維新の会

受動喫煙防止対策について

Q. 巡回指導の役割と環境整備について

A. 区のルールを知らない喫煙者等に対して継続的にルールの周知・啓発に努める必要があり、巡回指導による不断の取組が必要。巡回指導の強化と併せ分煙効果の高い密閉型の喫煙場所の整備にも東京都の補助制度なども活用し、積極的

に取り組む。

Q. タバコをやめようとする人への助成について

A. 禁煙外来治療費助成については治療完了の状況にかかわらず助成が可能となるよう、禁煙に挑戦する方がより利用しやすい制度に見直す。

プラスチックごみ削減に向けた 取組について

Q. プラスチックごみ削減について

A. マイバッグや紙ストローの利用促進によるプラスチックごみの発生抑制のほか、区の事業や施設から排出される「使い捨てプラスチック」をゼロにする方針の策定を進めている。



3歳児健診について

Q. 3歳児健診における眼科健診について

A. より多くの子どもが受診できるように健診案内の見直しや未受診者に対する電話や訪問等で、最大4回の受診勧奨を行い受診率は年々向上している。

イギリスとの交流について

Q. 子どもたちのイギリスとの交流について

A. イギリスのトップアスリートと英語で歓談・懇談や実技体験をする機会を持つことができた。東京2020大会終了後もイギリスの子どもたちやアスリート等との交流が継続できるよう、イギリスオリンピック委員会や駐日英国大使館と協議していく。

夜間保育について

Q. 多様化する働き方における保育の充実について

A. 今後、保護者のニーズをより詳細に調査するとともに他自治体の夜間型保育園の運営状況について調査を行うなど、実態の把握に努めていく。



テレワークの推進について

Q. 多様な働き方について

A. 在宅勤務型テレワークの導入に向け、職員のテレワーク体験や制度構築を進めている。引き続き、業務継続性や行政サービスの安定的な提供の観点も含め、導入に向け準備を進めていく。

共産党議員団

羽田新飛行計画の撤回を

Q. 区長は所信表明で「区民の安全・安心を守る立場で更なる安全対策や騒音対策を国に求める」と述べた。計画撤回を求めるべき

A. 計画撤回を国に要請しないが、危険を取り除く取組や地方空港の活用など、新ルートに限らない飛行経路の運用を検討するよう国に強く求める。



高輪台小屋上の騒音測定器。81デシベルを観測した。

区内の駅にホームドア設置を

Q. 未設置の駅は9駅。早急にホームドアの設置を

A. 残りの9駅は、令和14年度までに整備される予定。早期設置を要請する。

食物アレルギーに対する 学校給食の対応について

Q. マニュアルに緊急時の医療機関、消防機関との連携、事故事例などを盛り込むべき

A. 過去の事故事例や医療機関情報など、緊急時に役立つ情報をマニュアルに掲載する。

Q. 代替食を提供やそのための人員増を行うこと

A. 代替食の提供やそのための人員増は考えていない。

Q. ハムなどの混入対策をしている業者を選定すること

A. 他自治体や事業者に調査を行った上で対応する。製造元へ混入対策を要請する。



教員の変形労働時間制導入を しないことについて

Q. 教員の変形労働時間制の導入をしないこと

A. 国や東京都の動向を注視し、導入の可否を含め検討する。

Q. 学級児童数を減らすとともに教職員の数を増やし、教員の長時間労働をなくすこと

A. 「働き方改革実施計画」の取組を確実に進め、長時間労働の解消に向けて積極的に取り組む。

民泊について

Q. 申請の相談や書類受け渡しなどが業務委託されている。区が実態把握と予防対策を

A. 届出の際や届出後の現地調査などで家主居住の実態を確認し、宿泊事業が適正に実施されるよう取り組む。

Q. 協定書の締結ができるよう指導すべき

A. 地域住民と事業者の相互理解のも

と、協定が締結されるなど指導・助言していく。

街づくりミナト

羽田空港機能強化について

Q. 区独自に防音対策の費用助成をすべき

A. 騒音状況を把握し、適切な対策を国に強く求める。

通学路の安全対策について

Q. 区内の大規模な工事現場の安全対策に対する指導は

A. 緊急点検を申し入れ、工事の情報を小・中学校に提供し、安全対策強化を指導する。

被災地のトイレ支援について

Q. 自治体が助け合う移動式トイレトレーラーの配備を

A. 自治体相互の被災地支援は有効であり、全国の動向を注視し移動式トイレトレーラーの実効性などを研究する。



富士市のトイレトレーラー



議会はどなたでも 傍聴できます

区議会の会議は原則公開されており、本会議や委員会は傍聴できます。本会議場の傍聴席にはモニターを設置しており、代表・一般質問時には手話通訳、文字通訳(字幕)もご覧いただけます。会議の開会予定については、区議会ホームページやポスター等でご案内いたします。

【問い合わせ先】

区議会事務局議事係
電話 03-3578-2915



【各会派の連絡先】

不在の場合は、区議会事務局へ
電話 03-3578-2911

自民党議員団

電話 03-3578-2927
FAX 03-3578-2909

みなと政策会議

電話 03-3578-2938
FAX 03-3578-2949

公明党議員団

電話 03-3578-2935
FAX 03-3578-2937

都民ファーストと日本維新の会

電話 03-3578-2922
FAX 03-3578-2922

共産党議員団

電話 03-3578-2945
FAX 03-3578-2947

街づくりミナト

電話 03-3578-2948
FAX 03-3578-2854

スマイル党

電話 03-3578-2948
FAX 03-3578-2854



常任委員会の活動記録

総務		
●区長報告第1号 専決処分について 平成21年6月19日に議決した気象庁虎ノ門庁舎（仮称）・港区立教育センター整備等事業に関する受託契約の変更について、残土処分の実績による減額並びに物価等上昇に係る工事費の増額及び令和元年度分の人件費の計上に伴う増額による変更のため、契約金額32億3,859万445円を8,931万2,607円増額し、33億2,790万3,052円に変更する専決処分 ○国土交通省職員の人件費	として会計年度任用職員を任用することに伴い、報酬額の上限を引き上げる ○港区独自で設置する人材育成専門員の業務内容 ○人材育成専門員の設置に伴い改正する報酬上限額の根拠	するほか、財源更正を行う ○新たな基金の有無
●議案第1号 港区個人番号の利用並びに特定個人情報の保護及び提供に関する条例の一部を改正する条例 女性福祉資金貸付事業を廃止することに伴い、規定を整備する	●議案第4号 港区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 職員の特殊勤務手当を追加する ○特殊勤務手当の支給額の設定	●議案第28号 工事請負契約の承認について 港区立赤羽小学校新築工事の工事請負契約の承認を求める
●議案第2号 港区男女平等参画条例の一部を改正する条例 性的指向又は性自認にかかわらず、誰もが人生を共にしたい人と家族として暮らすことを尊重する施策を推進するための制度を導入するとともに、規定を整備する ○性別表現という概念が誤解を生まないための対策 ○多くの自治体が要綱で規定する中、条例とした理由	●議案第20号 港区監査委員条例の一部を改正する条例 「地方自治法」の一部改正を踏まえた区の内部統制制度の導入及び監査制度の充実強化に伴い、規定を整備する ○改正前後における監査基準の公表の方法の違い ○合議不調の対応	●議案第29号 工事請負契約の承認について 港区立赤羽小学校新築に伴う電気設備工事の工事請負契約の承認を求める
●議案第3号 港区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 児童相談所の設置準備に係る体制の強化	●議案第21号 令和元年度港区一般会計補正予算（第6号） 歳入歳出予算の補正及び債務負担行為の補正	●議案第30号 工事請負契約の承認について 港区立赤羽小学校新築に伴う機械設備工事の工事請負契約の承認を求める ○防球ネットの防風対策 ○計画に対する地元住民からの意見及び懸案事項の有無
	●議案第22号 令和元年度港区国民健康保険事業会計補正予算（第1号） 諸支出金を追加し、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金をそれぞれ減額するほか、財源更正を行う	●議案第32号 包括外部監査契約の締結について 「地方自治法」第252条の36第2項の規定に基づき、令和2年度の包括外部監査契約の締結について、承認を求める ○包括外部監査契約の期間及び監査人の任期 ○包括外部監査人被選定者が補助者時代も含めて区の監査に長期間携わること

保健福祉		度の収入基準や償還期間
●議案第6号 港区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例 「毒物及び劇物取締法」の一部改正に伴い、規定を整備する ○毒物法において登録が必要な販売業の実例	○連帯保証人として届出されている方について緊急連絡先としての変更が可能な旨の案内 ○緊急連絡先への変更が可能な方への周知方法	●議案第16号 港区介護保険高額介護サービス費等資金貸付条例を廃止する条例 高額介護サービス費等資金貸付事業を廃止する ○当事業を廃止するに至った経緯 ○高額介護サービス費の支給者数
●議案第12号 港区立高齢者集合住宅条例及び港区立ケアハウス条例の一部を改正する条例 みなとマリージュ制度の導入に伴い、同居することができる者の範囲を拡大する ○入居者の募集開始までの周知方法	●議案第14号 港区立認定こども園条例及び港区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例 多子世帯の保育料及び給食費の軽減措置を区が独自に拡充する ○保育料及び給食費が軽減の対象となる人数 ○当条例の改正後も給食費の支払いが必要となる人数及び公費負担とすること	●議案第31号 指定管理者の指定について母子生活支援施設メゾン・ド・あじさいの指定管理者を指定する ○当事業者を選定するまでの過程及び選定した事業者の件数費が他事業者と比較して高額な理由 ○言語対応や特定妊婦に対応するための体制
●議案第13号 港区立障害者住宅条例の一部を改正する条例 みなとマリージュ制度の導入に伴い、同居することができる者の範囲を拡大するほか、「民法」の一部改正を踏まえ、連帯保証人を不要とする	●議案第15号 港区女性福祉資金貸付条例を廃止する条例 女性福祉資金貸付事業を廃止する ○当制度の廃止までの検討経過及び廃止後の区の対応 ○東京都社会福祉協議会による貸し付け制	●議案第33号 東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について 東京都後期高齢者医療広域連合の経費の支弁方法の特例を定めるため、東京都の区域内の全ての区市町村の協議により、

東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する ○財政安定化基金拠出金積立額の見直しを行う時期 ○特別対策にかかる区の負担金額の内訳 ●議案第36号 港区国民健康保険条例の一部を改正する条例	国民健康保険の保険料率等を改定するとともに、「国民健康保険法施行令」の一部改正に伴い保険料の減額措置の拡充及び保険料の賦課限度額の変更をする ○保険料未納に対する区の見解及び対応 ○保険料引き上げの影響を受ける世帯の割合及び負担増の額	閉会中の委員会活動 主な報告事項 ◇港区立赤羽小学校等施設整備に係る整備スケジュール等の変更 ◇港区立麻布いきいきプラザ等整備計画（素案）
建設 ●議案第5号 港区街づくり推進事務手数料条例の一部を改正する条例 「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」の一部改正に伴い、手数料の規定を整備する ○新たに追加される簡易な計算方法の手数料額 ○事業者が省エネ計算を行うにあたっての区や国の支援 ●議案第7号 港区立児童遊園条例の一部を改正する条例 青山北町児童遊園を新たに設置する ○児童遊園の整備前後での面積の変化 ○隣接した広場も子どもたちがのびのびと遊べる場所とするよう事業者に伝えること ●議案第9号 港区営住宅条例の一部を改正する条例 みなとマリアージュ制度の導入に伴い、同	居することができる者の範囲を拡大するほか、「民法」の一部改正を踏まえ、連帯保証人を不要とするとともに、「公営住宅法」の一部改正に伴い、不正に入居した場合の損害金に係る利率を変更する ○身寄りがないなど、緊急連絡先を記載できない場合の取り扱い ○2年前に国土交通省から連帯保証人に関する通知を受けてから、改正に時間を要した理由 ●議案第10号 港区立住宅条例の一部を改正する条例 みなとマリアージュ制度の導入に伴い、同居することができる者等の範囲を拡大する ○連帯保証人を設定することが難しい場合の対応 ○家賃債務保証制度の周知徹底 ●議案第34号 特別区道路線の廃止について 新橋四丁目地区の開発事業の施行等に伴	い、特別区道第14号線ほか3路線を廃止する ●議案第35号 特別区道路線の認定について 新橋四丁目地区の開発事業の施行に伴い、特別区道第1,195号線及び第1,196号線を認定する ○本件街区に隣接する区道が自転車歩行者専用道として整備されることになった経緯 ○開発が行われる以前の地権者の数
		閉会中の委員会活動 主な報告事項 ◇令和2年度組織改正 ◇区民住宅における連帯保証人の取り扱い行政視察 ・大阪駅北地区再開発について（大阪市） ・無電柱化の推進について（京都府） ・運河を活用したまちづくりについて（名古屋市）

区民文教		
●議案第8号 港区民の生活環境を守る建築物の低炭素化の促進に関する条例 建築物の低炭素化の促進について必要な事項を定めるため、新たに条例を制定する ○港区が二酸化炭素排出量都内1位である原因 ○特定建築主及び特定協力建築主に対する技術的支援の内容	●議案第17号 港区立幼稚園の保育料に関する条例の一部を改正する条例 多子世帯の子育てサポート保育料の軽減措置を拡充する ○第2子以降の子育てサポート保育料の無料の対象が年間保育のみである理由 ○区立幼稚園の保育人材及び保育の質の確保	○時間外勤務の上限を民間企業に合わせる必要性
●議案第11号 港区立産業振興センター条例 港区立産業振興センターを設置する ○現在の港区立港勤労福祉会館や港区立商工会館利用者への対応 ○休館日が年2日になった経緯	●議案第18号 港区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の一部改正を踏まえ、幼稚園教育職員の業務量の適切な管理等に係る事項について教育委員会規則で定める ○幼稚園における時間外勤務の現状	●議案第19号 港区立図書館条例の一部を改正する条例 三田図書館の位置を変更するほか、みなと図書館に指定管理者制度を導入する ○移転後の三田図書館における聴覚障害者への配慮、蔵書の数及び子ども専用スペースの確保 ○現在の三田図書館の今後の活用方法

特別委員会の活動記録

◆東京オリンピック・パラリンピック対策
 ◇令和2年度港区文化プログラム連携事業の指定 ◇東京2020大会期間中の輸送運営計画V2

議案等の審議結果

令和2年第1回定例会 案件名		各会派の態度					賛成	反対	
		議員団	市民会	政策委員会	公明党	都民ファーストと日本維新の会	共産党	街づくりナトリ	スマイル党
区長報告第1号	専決処分について（気象庁虎ノ門庁舎（仮称）・港区立教育センター整備等事業に関する受託契約の変更）	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第1号	港区個人番号の利用並びに特定個人情報の保護及び提供に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第2号	港区男女平等参画条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
議案第3号	港区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第4号	港区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第5号	港区街づくり推進事務手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第6号	港区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第7号	港区立児童遊園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第8号	港区民の生活環境を守る建築物の低炭素化の促進に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第9号	港区営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
議案第10号	港区立住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
議案第11号	港区立産業振興センター条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第12号	港区立高齢者集合住宅条例及び港区立ケアハウス条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
議案第13号	港区立障害者住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
議案第14号	港区立認定こども園条例及び港区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第15号	港区女性福祉資金貸付条例を廃止する条例	○	○	○	○	×	○	×	原案可決
議案第16号	港区介護保険高額介護サービス費等資金貸付条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第17号	港区立幼稚園の保育料に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第18号	港区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第19号	港区立図書館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第20号	港区監査委員条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第21号	令和元年度港区一般会計補正予算（第6号） ●歳出歳入それぞれ8,272,443千円を追加し、総額を155,009,614千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第22号	令和元年度港区国民健康保険事業会計補正予算（第1号） ●歳出歳入それぞれ25,218千円を減額し、総額を24,269,904千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第23号	令和元年度港区後期高齢者医療会計補正予算（第1号） ●歳出歳入それぞれ67,237千円を追加し、総額を5,611,776千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第24号	令和2年度港区一般会計予算	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案第25号	令和2年度港区国民健康保険事業会計予算	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案第26号	令和2年度港区後期高齢者医療会計予算	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案第27号	令和2年度港区介護保険会計予算	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案第28号	工事請負契約の承認について（港区立赤羽小学校新築工事）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第29号	工事請負契約の承認について（港区立赤羽小学校新築に伴う電気設備工事）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第30号	工事請負契約の承認について（港区立赤羽小学校新築に伴う機械設備工事）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第31号	指定管理者の指定について（港区立母子生活支援施設メゾン・ド・あじさい）	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案第32号	包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第33号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第34号	特別区道路線の廃止について（新橋二丁目、新橋四丁目）	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案第35号	特別区道路線の認定について（新橋二丁目、新橋三丁目、新橋四丁目）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第36号	港区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案第37号	港区教育委員会委員の任命の同意について（田谷 克裕君）	○	○	○	○	×	○	○	同意

議案第38号	人権擁護委員候補者の推薦について（面川 典子君）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第39号	人権擁護委員候補者の推薦について（水野 伸子君）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第40号	人権擁護委員候補者の推薦について（佐藤 せつ子君）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願第1号	民泊に関する請願	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
発案第1号	加齢性難聴者への補聴器購入に対する公的支援を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発案第2号	新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

意見書を提出しました(要旨)

●加齢性難聴者への補聴器購入に対する公的支援を求める意見書（要旨）

- 1 補聴器相談医や認定補聴器技能者の育成支援を行うこと。
- 2 補聴器を必要とする人が、適切な補聴器を購入し、継続して使用できる仕組みづくりと購入費用の助成を進めること。

内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣 あて

●新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書（要旨）

- 1 国内での感染状況や対策について、迅速かつ正確な情報提供を行うとともに、流言や真実でない情報に惑わされることなく、冷静に対処できるよう広報活動を充実させること。
- 2 感染の拡大防止に向けたワクチンの開発や治療法の確立に早急に取り組み、感染症の検査ができる体制の整備を行うこと。
- 3 医薬品や防護具など、必要な物資の確保に努めること。とりわけ、医療提供体制に支障が生じないよう、医療物資の支給に万全な対策を講じること。
- 4 国が備蓄しているマスクや消毒液を必要とする医療機関や高齢者施設、自治体に支給すること。
- 5 観光業や飲食業、製造業など経済的に影響を受ける事業者に対し、必要な支援を行うこと。
- 6 小・中学校に臨時休業に伴う影響を踏まえた対策を実施するとともに、地方自治体が実施する各種対策に対し、十分な財政措置を講じるなど機動的な財政出動を行うこと。
- 7 自然災害に類する対応として、金銭債務の返済猶予をすること。
- 8 納税猶予制度を積極的に周知し、実態に即した対応をすること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣 あて

皆さんから提出された請願

不採択とした請願

▼民泊に関する請願

継続審査とした請願

▼港区における特定遊興飲食店営業の指定地域追加願いに関する請願

▼羽田空港増便による都心および港区の低空飛行ルート計画の撤回を含む再検討を国に求める請願

▼羽田空港新飛行経路の港区上空飛行に備えた港区航空事故災害対策計画の策定を求める請願

▼東京都市計画道路幹線街路環状第4号線にかかる港区立白金児童遊園敷地と港区立白金台幼稚園の敷地を東京都に譲渡しないで頂きたい事を求める請願

▼羽田新飛行経路の運用延期または再検討を求める請願

請願書の書き方 皆さんの声を区政に！

港区議会では、広く皆さんの意見や要望を請願として受け付けています。

特に定められた様式はありませんが、右記の書き方を参考に、次の必要事項を書いてください。

① 請願は、日本語で書いてください。なお、作成に当たっては、改ざんを防止する目的から、鉛筆や、いわゆる「消せるボールペン」での記入はご遠慮ください。

② あて先は「港区議会議長」としてください。

③ 請願者の住所、氏名（自署又は記名押印）、電話番号を書いてください。なお、請願者が多数のときは、代表者を定めて署名簿を添付してください。

④ 請願の趣旨を簡潔に書いてください。

⑤ 請願理由を趣旨に沿った具体的な内容をご記入ください。

提出前に、区議会事務局に請願書の書き方・提出方法などをご相談ください。

（A4 判用紙・おもて）

（A4 判用紙・うら又は2枚目）

書き方

〇〇〇に関する請願

港区議会議長

〇〇 〇〇 様

提出年月日

請願者

住 所

氏 名

（署名又は記名押印）

電話番号

請願の趣旨（簡潔に）

〇〇を〇〇〇してほしい。

請願理由

請願の趣旨に沿った具体的な内容をご記入ください。

【提出・問い合わせ先】

区議会事務局議事係 電話 03-3578-2915

港区議会の中継に手話映像と文字通訳(字幕)を導入しました

障害の有無にかかわらず、どなたでも議会審議の内容をご理解いただけるよう、港区議会では、令和2年第1回定例会の代表・一般質問の議会中継映像に手話通訳、文字通訳(字幕)を導入しました。

あわせて本会議場の傍聴席には、聴覚障害者の方もご覧いただけるようモニターを2台設置して、手話通訳と字幕を見ながら傍聴できるようになりました。

手話通訳、文字通訳(字幕)が挿入された映像は、スマートフォンやタブレット端末でも視聴ができますのでどうぞご覧ください。



議会中継映像のイメージ
本年3月にいただく提言を施策や事業の立案に取り入れることで、計画に最大限反映してまいります。また、提言をどのように反映したか、みなとタウンフォーラムの参加者に示すとともに、広く区民に



傍聴席のイメージ

●港区議会ホームページの URL

<http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

詳しくは

港区議会 動画配信

検索

米軍ヘリポート基地の撤去・返還を要請

港区は23区で唯一、米軍基地があります。特に米軍ヘリポート基地「赤坂プレスセンター(六本木七丁目)」は、米軍ヘリコプターの離発着による騒音と事故発生の危険性が問題となっています。

令和2年2月6日、港区議会の二島豊司議長、阿部浩子副議長、各交渉会派の代表議員が、港区長とともに防衛省と東京都庁を訪れ、「米軍ヘリポート基地に関する要請書」を提出しました。

港区議会は区とともに撤去・返還要請の活動を続けます。



一時保育のお知らせ

港区議会では、保護者の方が会議を傍聴している間、就学前のお子さんをお預かりすることができます。

一時保育を希望される場合、原則7日前までにお問い合わせください。

詳しくは、区議会事務局へ電話等でご相談ください。

なお、会議の開会予定については区議会ホームページ、ポスター等でもご案内いたします。

【申し込み・問い合わせ先】

区議会事務局議会総務係
電話 03-3578-2912

- ◆この「区議会だより」は、新聞折り込みのほか、区の主な施設の窓口にも置いてあります。また、郵便局、公衆浴場、東京メトロ7駅、JR(浜松町・田町)2駅、ゆりかもめ5駅などに置いてあります。
- ◆戸別配付も行っていますので、ご希望の方はご連絡ください。
- ◆「区議会だより点字版」「声の区議会だより」も発行していますので、ご利用ください。

【申し込み・問い合わせ先】
区議会事務局議会広報担当 電話 03-3578-2920

あとかき

令和2年第2回定例会は6月下旬に開会する予定です。

編集委員

副議長 阿部 浩子
小倉 りえこ
石渡 ゆきこ

池田 たけし
琴尾 みさと
熊田 ちづ子